

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-1 住環境	取りまとめ	まちづくり政策課
めざす姿	住みやすさと優しさを次世代へと引継ぐまち コンパクトなまちの特性を活かし、駅周辺を中心に利便性の高い都市機能が集約された市街地整備が進むとともに、地域において魅力あるまちづくりが進められています。また、暮らしやすさとこちよさ、安全性を兼ね備えた人に優しいまちとなっています。		
施策の展開方向	① 便利な暮らしを支えるまちづくりの推進 ② 良好な市街地の整備 ③ 安全・安心な住まいづくりの推進 ④ 市民参加によるまちづくりの推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標	項目	単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
			(市民満足度調査)					(市民満足度調査)
①	良好な住環境が整っていると感じている市民の割合	目標	%	—	—	—	—	75
		実績	%	70.8	—	—	—	
②	住宅の耐震化率	目標	%	—	—	—	—	90
		実績	%	69	69			
③		目標						
		実績						
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		総コスト計	千円	57,326	72,493			
事業費	千円	17,802	32,832					
人件費	千円	39,524	39,661					

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			南海中央線北伸の供用開始に合わせ沿道の適切な土地利用を誘導するため用途地域の変更を行ったことや、安全安心で快適な住まいづくりのため耐震改修補助や定住促進リフォーム助成が実施できたことなどにより、左の評価とした。 ◆ 松之浜地区、南海中央線沿道地区の用途地域の変更を行った。 ◆ 「景観人の集い」の事務局として、市内3中学校の協力のもと連立高架下壁面(海側)に絵を描き、景観形成に寄与できた。 ◆ 浜街道まつり実行委員会に協力し、H27年度も盛大に「浜街道まつり」を開催することができた。 ◆ 耐震改修補助金交付件数として、診断7件、設計5件、改修3件の実績があった。 ◆ 定住促進リフォーム助成金交付件数として、50件の実績があった。
課題			◆ 都市計画の変更が必要となる場合は、私的権利に影響を及ぼすことから、いかに住民の理解を得るかが難しい。 ◆ 市営住宅の老朽化対策が急務となっていることから、現行の泉大津市公営住宅等長寿命化計画が現状と乖離していることもあり、新たな計画の策定が必要である。 ◆ 市民等からの通報による老朽危険空き家等の空き家対策は行っているが、市内全域の空き家の実態が把握できていない。 ◆ 耐震改修については個人の負担が大きいこともあり、あまり進まない。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆ 今後必要な都市計画の変更がスムーズに図れるよう、変更の根拠となり得る都市計画マスタープランを策定する。 ◆ 良好な市街地の形成に向け、「景観人の集い」等の団体と協力し、市民参加による形で各種事業を継続して推進する。 ◆ 耐震改修補助や定住促進リフォーム助成を継続して実施することにより、安全安心で快適な住まいづくりを促進する。 ◆ 市営住宅の老朽化対策に向け計画的な改修に取り組むためにも泉大津市公営住宅等長寿命化計画を作成する。 ◆ 今後市内全域の空き家実態調査を実施する。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-1 住環境						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	まちづくり政策課	地域計画事業	5,998	2,716	3,282	A	現行どおり	
2	まちづくり政策課	景観形成誘導事業(景観デザイン小委員会)	0	0	0	A	現行どおり	
3	まちづくり政策課	景観形成誘導事業(景観市民会議「景観人の集い」)	1,428	60	1,368	A	現行どおり	
4	まちづくり政策課	まちづくり運営事業	1,118	24	1,094	A	現行どおり	
5	まちづくり政策課	まちづくり事務所維持管理事業	2,225	584	1,641	B	要改善	
6	まちづくり政策課	まちづくり啓発事業	1,933	292	1,641	A	現行どおり	
7	まちづくり政策課	都市計画マスタープラン進行管理事業	0	0	0	A	現行どおり	
8	まちづくり政策課	住居表示整備事業	2,990	255	2,735	B	要改善	
9	まちづくり政策課	市営住宅維持管理事業	13,116	4,746	8,370	A	現行どおり	
10	まちづくり政策課	福祉型住宅施策推進事業	6,539	3,749	2,790	A	現行どおり	
11	まちづくり政策課	市営住宅施設整備事業	23,923	15,553	8,370	A	現行どおり	
12	まちづくり政策課	定住促進住宅リフォーム助成事業	13,223	4,853	8,370	A	現行どおり	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			72,493	32,832	39,661			
事務事業の方向性	A 現行どおり	10 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PPLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-2 臨海部	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	人・もの・情報が集まる、美しい港があるまち 企業誘致により、新たな雇用が創出され、人・もの・情報の集まる拠点となっています。また、大阪市内や空港からのアクセスの良さに加え、緑地整備やイベント等によって、賑わい・活気のあるエリアとして多くの市民が訪れ、親しまれる港があるまちとなっています。		
施策の展開方向	①新たな企業の誘致 ②雇用機会の拡大 ③港湾の利活用の促進 ④市民に親しまれる港湾づくり		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 港湾部は、賑わいや活気があり、魅力的な場所だと感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	45
		実績	%	37.8	—	—	—	—
	② 港湾部誘致企業による市民雇用者数	目標	人	—	—	—	—	275
		実績	人	249	244	—	—	—
	③ 企業誘致件数	目標	件	—	—	—	—	16
		実績	件	12	13	—	—	—
	④ 泉大津港への入港実績(純t数)	目標	千t	—	—	—	—	3,490
		実績	千t	3,264	4,265	—	—	—
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	5,680	8,546				
事業費		千円	3,526	6,392				
人件費		千円	2,154	2,154				

施策の成果について(CHECK)

	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
成果			バリア・ブンタウ省(ベトナム)との「経済協力に関する覚書」に基づいた経済セミナーを幹部職員等3名を講師として招き開催するなど順調に進捗していることから、左の評価とした。 ◆各関係機関と連携し広範囲に亘る港湾地区を清掃することにより、緑道及び歩道の景観を良好な状態に維持できた。 ◆「経済協力に関する覚書」に基づき、バリア・ブンタウ省から幹部職員等3名を講師として招へいし経済セミナーを開催した結果、堺泉北港管内の港湾事業者約100名が出席。これにより本市と経済協定を結ぶ同省の魅力や強みを直接体感していただくことができ、今後のビジネスマッチングに向け有意義な交流となった。また、第2回目となるトップセールスでベトナム(バリア・ブンタウ省、ハノイ市、クアンニン省)とマレーシア(クアラルンプール市)を訪問、「繊維と港湾のまち泉大津市」をPRし、本市経済の活性化に努めた。
課題			◆依然としてゴミの不法投棄やポイ捨てが多く見られ、港湾利用者の美化意識の醸成に向けた意識啓発が必要である。 ◆港湾トップセールスは、港湾の利活用促進や市域経済の活性化を目的に、事業者間のビジネスマッチングに向けた取組を実施しているが、最終的な商談等については事業者同士の取組となるため成果指標を示すことが難しい。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆近年、港湾地区はジョギングやサイクリングによる利用者も増えているため、各関係機関と連携し良好な景観を維持するために清掃を継続するとともに、不法投棄やポイ捨て禁止の看板設置等を検討し、利用者への意識啓発に努めていく。 ◆引き続きバリア・ブンタウ省(ベトナム)との連携をさらに強化し、市内事業者を同行し同省を訪問するなど、事業者の海外展開や新たな販路開拓に繋がる取組を行う。 ◆新たな港湾トップセールスの実施先として、オセアニア諸国をターゲットにした同事業の展開を実施する。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-2 臨海部						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	地域経済課	港湾振興対策事業	2,261	1,748	513	A	現行どおり	
2	地域経済課	港湾トップセールス事業	6,285	4,644	1,641	A	現行どおり	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			8,546	6,392	2,154			
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-3 環境保全	取りまとめ	環境課
めざす姿	身近な環境を守り未来につながるまち		
	川や大気などの身近な環境がきれいに保たれるとともに、ごみの再利用等が進むことにより、ごみの量が減り、快適に暮らせるまちになっています。また、太陽光発電などの再生可能エネルギーが広く普及し、かつ一人ひとりが温室効果ガスの削減を意識した行動をとることで、持続可能な環境にやさしいまちになっています。		
施策の展開方向	①公害防止対策の推進 ②ごみの減量化の推進 ③まちなみ・景観美化の推進 ④地球環境の保全		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① エネルギー・地球温暖化問題に関心を持っている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	80
		実績	%	73.2	—	—	—	—
	② まちのきれいさや騒音の少なさなど、身の回りの環境に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	64.4	—	—	—	—
	③ 市民1人1日あたりのごみ排出量	目標	g	—	—	—	—	893
		実績	g	951	956	—	—	—
	④ 住宅用太陽光発電システム導入件数	目標	件	—	—	—	—	930
		実績	件	600	835	—	—	—
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	605,831	612,214				
事業費		千円	549,070	555,974				
人件費		千円	56,761	56,240				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	市民1人1日当たりのごみ排出量は増加しているが、太陽光発電システムの導入は順調であり、左の評価とした。
	◆市民1人1日当たりのごみ排出量が増加しているのは、事業所のごみが増えたためであり、家庭から排出されるごみは減少している。 ◆事業所のごみが増えてきたのは、市内の経済活動が良くなってきたためと考えられる。 ◆太陽光発電システム等の導入については順調に増加しており、再生可能エネルギーの普及は進んでいる。			
課題	◆ごみの減量について事業所への分別啓発を進め、可燃ごみ量を減らす必要がある。 ◆太陽光発電システム導入に対する国の固定価格買取制度の買取価格が下がってきており、設置数が伸び悩み始めている。 ◆温室効果ガス削減に向けた意識啓発を進めていく必要がある。			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆家庭ごみについては、容器包装プラスチックの分別等を進めることで、可燃ごみの更なる減量を図る。 ◆事業所のごみの減量について、事業所への分別やリサイクルの啓発を行い、可燃ごみ量の減量を図る。 ◆地球環境の保全や二酸化炭素排出量削減に向けた啓発を今後も継続して行う。併せて太陽光発電や高効率給湯器の助成金制度の周知に努め、導入をすすめる。 ◆大気・水質等の公害対策については継続して事業所に対する指導を行う。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-3 環境保全						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	環境課	公害測定事業	14,845	3,358	11,487	A	現行どおり	
2	環境課	環境保全対策事務事業	2,333	8	2,325	A	現行どおり	
3	環境課	不法広告物撤去事業	3,488	992	2,496	A	現行どおり	
4	環境課	団体等育成支援事業	3,219	1,065	2,154	A	現行どおり	
5	環境課	中央公衆便所維持管理事業	2,465	824	1,641	A	現行どおり	
6	環境課	一般家庭ごみ収集事業	338,233	335,498	2,735	A	現行どおり	
7	環境課	粗大ごみ収集事業	34,359	32,171	2,188	A	現行どおり	
8	環境課	死獣収集事業	5,421	3,780	1,641	A	現行どおり	
9	環境課	資源ごみ収集運搬事業	89,685	87,497	2,188	A	現行どおり	
10	環境課	清掃分室維持管理事業	7,392	1,067	6,325	A	現行どおり	
11	環境課	一般家庭ごみ減量化推進事業(地域環境基金活用事業)	51,618	48,336	3,282	A	現行どおり	
12	環境課	し尿処理事業	6,961	5,867	1,094	A	現行どおり	
13	環境課	有価物集団回収助成事業	21,968	20,327	1,641	A	現行どおり	
14	環境課	ごみ減量機器購入助成事業	945	398	547	A	現行どおり	
15	環境課	不法投棄防止啓発事業	1,994	900	1,094	A	現行どおり	
16	環境課	エコッキング事業	1,901	260	1,641	A	現行どおり	
17	環境課	レジ袋削減推進事業	3,193	1,552	1,641	B	要改善	
18	環境課	4R推進事業	2,154	1,607	547	A	現行どおり	
19	環境課	出前講座	3,829	0	3,829	A	現行どおり	
20	環境課	雨水タンク購入助成事業	254	83	171	A	現行どおり	
21	環境課	高効率エネルギーシステム設置助成事業	4,736	3,300	1,436	A	現行どおり	
22	環境課	緑のカーテン推進事業	1,370	652	718	A	現行どおり	
23	環境課	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	4,282	2,846	1,436	A	現行どおり	
24	環境課	新エネルギー導入促進事業	1,562	468	1,094	A	現行どおり	
25	環境課	自転車活用促進事業	3,360	2,642	718	A	現行どおり	
26	環境課	エコハウス認定奨励金交付事業	421	250	171	A	現行どおり	
27	環境課	エコカー普及促進事業	226	226	0	C	縮小	
28								
29								
30								
合計			612,214	555,974	56,240			
事務事業の方向性	A 現行どおり	25 本	B 要改善	1 本	C 縮小	1 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-4 道路・交通	取りまとめ	土木課
めざす姿	安全安心で快適に移動できるまち		
	平坦な地形を活かし、徒歩と自転車で誰もが安全、快適に移動できる道路網が整備されています。また、道路・橋梁等施設の維持管理が適切に行われており、交通事故件数も減少するなど安全なまちとなっています。		
施策の展開方向	①安全な道路空間の整備 ②都市計画道路の整備 ③道路・橋梁等の適切な維持・管理 ④ユニバーサルデザインの視点に立った道路のバリアフリー化の推進 ⑤交通安全対策の充実		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標	項目	単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度	
			(市民満足度調査)						
①	市内の移動は徒歩や自転車で行う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	70
		実績	%	68.6	—	—	—	—	
②	市内の道路は、安全で快適に通行できるとする市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	57
		実績	%	55.4	—	—	—	—	
③	バリアフリー道路の割合 (バリアフリー整備箇所数/計画整備箇所数)	目標	%	—	—	—	—	100	
		実績	%	59.1	100				
④	年間の放置自転車撤去台数	目標	台	—	—	—	—	1,500	
		実績	台	2,426	1,516				
⑤	年間の交通事故件数	目標	件	—	—	—	—	580	
		実績	件	602	453				

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		総コスト計	千円	192,300	187,895		
事業費	千円	142,813	135,284				
人件費	千円	49,487	52,611				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
			当初目標としていた数値を満足できたのは、適切な対策が功を奏したと思われるため、左の評価とした。
成果	◆平成27年度にて現計画【道路のバリアフリー整備計画(2009年版)】の箇所については、完了した。 ◆泉大津駅に駐輪場を設置することにより、現在、溢れている放置自転車を減らす。また、泉大津駅周辺を終日放置禁止区域に指定したことにより、放置自転車が減少した。 ◆道路交通法の改正により、自転車の違反が厳罰化されたことによる波及効果で交通事故が減少した。		
課題	◆放置自転車台数は一定減少したが、潜在的な駐輪場不足の解消には至っていない。 ◆道路交通法の厳罰化は行われたが、ルールの周知徹底がなされていない。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆平成28年度からは、泉大津市内の道路のバリアフリー整備計画(2016年版)により施工を進めていく。 ◆平成28年度には、泉大津駅と松ノ浜駅で駐輪場を供用開始し、放置自転車の一掃を図る。 ◆平成28年は、セーフコミュニティの認証を契機に、交通安全対策委員会など市民発信の啓発活動の支援を行う。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-4 道路・交通						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	土木課	道路維持補修事業	83,019	68,352	14,667	A	現行どおり	
2	土木課	道路台帳整備事業	5,428	3,078	2,350	A	現行どおり	
3	土木課	細街路整備事業	279	0	279	A	現行どおり	
					(外部評価結果)	D	休止・廃止	
4	土木課	道路・法定外公共物明示境界確定事業	10,567	181	10,386	A	現行どおり	
5	土木課	道路用地整備事業	5,394	2,604	2,790	A	現行どおり	
6	土木課	地籍調査整備事業	13,879	8,849	5,030	A	現行どおり	
7	土木課	水路改修事業	15,220	11,049	4,171	A	現行どおり	
8	土木課	交通安全施設整備事業	13,269	10,813	2,456	A	現行どおり	
9	土木課	福祉のまちづくり歩道事業	3,377	2,283	1,094	A	現行どおり	
10	土木課	交通安全教育・啓発事業	6,411	2,611	3,800	A	現行どおり	
11	土木課	放置自転車対策事業	29,478	25,454	4,024	B	要改善	
12	土木課	めいわく駐車対策事業	1,574	10	1,564	A	現行どおり	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			187,895	135,284	52,611			
事務事業の方向性	A 現行どおり	11 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-5 公園・緑地・河川	取りまとめ	環境課
めざす姿	人の集う公園・緑・水辺のあるまち		
	緑や水辺、公園を有効活用するために、市民のニーズに対応できる特色ある公園づくりが進んでいます。公園や緑地、河川は、地域の人々との協働による適切な維持管理のもと、多くの市民が集い、利用者同士の新たなコミュニティが生まれる場所となり、緑と笑顔のあふれるまちになっています。		
施策の展開方向	①地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり ②緑地の確保と親水空間の整備 ③市民による緑化推進活動の促進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 快適に利用でき楽しめる公園があると感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	60
		実績	%	53.3	—	—	—	—
	② 市民一人当たりの都市公園等面積	目標	m ²	—	—	—	—	4
		実績	m ²	2.95	3.04	—	—	—
	③ 緑化活動を自主的に行っているボランティア協議会の数	目標	団体	—	—	—	—	4
		実績	団体	2	2	—	—	—
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	140,491	241,914				
事業費		千円	115,258	221,160				
人件費		千円	25,233	20,754				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	公園施設の長寿命化等、施設の適正な管理・整備に向けて進んでいることや市民1人当たりの公園面積が増えている事などから、左の評価とした。
	◆市民1人当たりの公園面積は、開発公園等の都市公園告示をしたことによる。 ◆老朽化した公園施設を適正に維持するため、公園施設長寿命化計画を策定した。 ◆緑化活動等のボランティア団体数は増えていないが、今後活動団体を増やすために、街路樹等の管理を目的としたアドプトロード制度を制定した。			
課題	◆老朽化した施設の更新にかかる補助金等を含めた予算確保。 ◆1人当たりの公園面積の不足。 ◆緑の保全。 ◆公園・緑地等の維持管理。			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆老朽化した施設が多くあるため、長寿命化計画に基づき施設更新を計画的に進める。 ◆公園を増やすため借地等で公園にできる土地を探す。 ◆市民へアドプトロード制度について広報し、参加団体を増やすことで、市民団体による緑化保全を推進する。 ◆公園樹木や街路樹等の剪定等をしっかり実施し、緑の保全に努める。 ◆公園・緑地等の清掃をこまめに行い、市民の過ごしやすい公園を維持する。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-5 公園・緑地・河川						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	環境課	公園維持管理事業	68,719	62,633	6,086	A	現行どおり	
2	環境課	公園施設整備事業	105,204	102,127	3,077	A	現行どおり	
3	環境課	プール維持管理事業	15,849	13,148	2,701	A	現行どおり	
4	環境課	プール施設整備事業	3,113	1,848	1,265	A	現行どおり	
5	環境課	緑化推進事業	4,309	2,531	1,778	A	現行どおり	
6	環境課	みどり維持管理事業	44,720	38,873	5,847	A	現行どおり	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			241,914	221,160	20,754			
事務事業の方向性	A 現行どおり	6 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-6 上下水道	取りまとめ	水道課
めざす姿	安定したライフラインの整ったまち		
	計画に基づいた、効率的な施設・管路の整備更新・耐震化と維持管理が行われています。水道水の安定供給と共に公共下水道の整備により衛生的な生活と水環境の保全、雨水対策も進んでおり、災害に強いライフラインが確立されたまちとなっています。		
施策の展開方向	①水道水の安定供給 ②災害対策の充実 ③上水道事業の健全経営の推進 ④公共下水道の汚水整備推進 ⑤公共下水道の雨水整備推進 ⑥水洗化の普及促進 ⑦下水道施設の機能維持・向上 ⑧下水道事業の経営健全化		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 水道の現状に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	73.0	—	—	—	—
	② 下水道の現状に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	74
		実績	%	71.9	—	—	—	—
	③ 下水道人口普及率 (汚水)	目標	%	—	—	—	—	97.0
		実績	%	95.4	96.6	—	—	—
	④ 上水道 (耐震幹線ループ・重要施設路線) の耐震化率	目標	%	—	—	—	—	64.6
		実績	%	45.5	51.7	—	—	—
	⑤ 下水道整備普及率 (雨水)	目標	%	—	—	—	—	40.0
		実績	%	35.6	35.8	—	—	—

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	1,010,972	1,436,327				
事業費		千円	920,440	1,335,847				
人件費		千円	90,532	100,480				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	配水管の耐震化率を現状値より6.2%向上させることができ、また、汚水普及率を現状値より1.2%、雨水普及率を0.2%それぞれ向上させることができたことから、左の評価とした。
成果	◆平成27年度は、配水管整備を4,471m施工し、そのうち耐震管の新設を885m、耐震ループ幹線の耐震管布設替えを701m、重要施設路線の耐震管布設替を260m、計1,846mを耐震化できたことにより、上水道の耐震化率は51.7%となった。 ◆汚水・雨水整備等を計画的に施工でき、水洗化の啓発活動を行った結果、普及促進につながった。また、施設の更新事業を進め、健全度の向上に努めた。			
課題	◆防災拠点となる重要施設 (避難所等) に至る耐震管路は、耐震幹線ループ (格子状につなぐことことで複数の水道経路の確保) から直接分岐するため、口径150mm以上の配水管の耐震化・ループ化を先行し施工する必要がある。 ◆事業経営の健全度を維持・向上させながら、建設事業 (更新・整備) を計画通り進めるために、国からの交付金が確保できるかが課題となる。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆現行の上水道耐震化計画終了後の、口径150mm未満の配水管耐震化計画策定に向けた事前調査を実施していく。 ◆交付金の確保に努め、施設の更新・整備を計画に従い実施する。水洗化の普及促進に努め、事業経営の健全度の維持・向上に努める。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-6 上下水道						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	水道課	水道施設維持管理事業	92,317	82,129	10,188	A	現行どおり	
2	水道課	水質検査事業	14,986	9,242	5,744	A	現行どおり	
3	水道課	給水装置工事申請審査事業	11,948	939	11,009	A	現行どおり	
4	水道課	水道情報管理システム整備事業	7,811	2,751	5,060	A	現行どおり	
5	水道課	配水管維持事業	68,624	62,675	5,949	A	現行どおり	
6	水道課	配水管整備事業	353,549	341,720	11,829	A	現行どおり	
7	水道課	検針・料金収納業務	79,571	69,725	9,846	A	現行どおり	
8	下水道課	水洗便所普及事業	16,351	5,411	10,940	A	現行どおり	
9	下水道課	管渠事業(北部処理区 整備事業)	407,011	382,566	24,445	A	現行どおり	
10	下水道課	ポンプ場更新事業	384,159	378,689	5,470	A	現行どおり	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			1,436,327	1,335,847	100,480			
事務事業の方向性	A 現行どおり	10 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本